

# 日本共産党 JCP 芦屋市議団 ニュース

2020年 春号 No.214

発行・日本共産党芦屋市議会議員団

住所：〒659-8501 芦屋市精道町7番6号

電話：0797-38-2047(FAX兼) Eメール：a-jcp@helen.ocn.ne.jp

メールアドレスが  
変わりました



市花のコバノミツバツツジのトンネルが続く城山登山道  
(撮影：ひらの)

## 新型コロナウイルス関連

## JR芦屋駅 南地区再開発関連



は2面に掲載しています

## 2020年(令和2年) 予算議会が開かれました

第一回定例市議会(予算議会)が2月18日から3月23日まで、また第二回臨時市議会が3月26日に開催されました。

日本共産党を代表して、ひろせ久美子議員(市議団幹事長)が本会議総括質問に立ちました。市長からは12会計の予算案を含む22件の議

案が出され、日本共産党は高齢者差別の後期高齢者医療事業会計など3会計予算案に反対、一般会計(市の基本的な予算)を含む9会計予算案など他の議案には賛成しました。

(JR芦屋駅南地区再開発事業に関しては2面に掲載していますのでご覧ください)

## 一般会計など9会計に賛成、3会計に反対 日本共産党

昨年の市長選挙の結果誕生した新たな市長の下での初めての予算議会にあたり、日本共産党は市長選挙ならびにその後の経過、伊藤市長の政治姿勢、予算案の内容等を踏まえ、一般会計に賛成しました。

新年度予算では、子ども家庭総合支援室開設など子育て支援策の拡充や中学校の建替え・給食実施、中小企業・小規模企業振興基本計画の策定、幼稚園3年保育試験導入などが盛り込まれています。

## 暮らし・福祉など/ 6つのテーマで

## 総括質問

会派代表による本会議総括質問には、ひろせ久美子議員が立ちました。

国は社会保障の為に消費税を10%に増税しておきながら「全世代型社会保障改革」の名を借りて様々な社会保障の改悪を行おうとしています。医療では、70歳から74歳の医療費窓口負担を現在1割から2割にし、介護では要介護1・2の生活援助を保険から外すことなど出しています。それらについて市の認識を質し、国の悪政から市民の暮らしを守る防波堤の役割をしっかりと果たすよう求めました。また市民の暮らし

## 長年の運動の成果!

## ついに全三中学校で給食実現へ

日本共産党は市民のみなさんと共に長年にわたって中学校給食の実施を求めてきました。潮見、山手両中学校に続き、新年度中には校舎建て替えに併せて精道中学校でも開始される予定で、市内の全ての市立中学校で実現します。

## 同性パートナーシップ宣誓制度 スタート!

ひろせ久美子議員が日本共産党を代表して昨年の本会議質問で取り上げた「同性パートナーシップ制度」もひとまず市独自の「宣誓制度」として始まります。個人の尊厳と多様性を認める社会への一歩につながることを願います。

し支援のため子どもの均等割りを廃止するなど国民健康保険料の負担軽減や加齢によって難聴となり生活に支障をきたした方に補聴器の補助制度を設けることなどを求めました。

他に「環境問題・財政問題・教育・平和・市民参画」について質しました。



## 常任委員会・予算分科会審査で市民の声を届けました

### 建設公営企業常任委員

平野 貞雄

☎ 22(0248)

✉ hirano4@nifty.com



市営住宅の入居にはこれまで保証人が必要のために、他の要件は整っても入居できなかったことから、これを見直す国交省の通知を受けて芦屋でも保証人を不要とする条例案が出され、全会一致で可決しました。

予算案審査では、急ぐ必要のない無電柱化事業やJR再開発事業でのペDESTリアンデッキの見直しを求めました。新年度には松ノ内公園のトイレが改修されますが、引き続きトイレ改修や時計の設置を要望、またマンション共用部分改造助成事業の補助額の上限が戸建てのリフォーム助成事業と同額であることからその引き上げを要望しました。病院事業会計では、国が統廃合を進める中において、市民の命と健康を守る病院としての存続に努力を求めました。

### 民生文教常任委員

川島あゆみ

☎ 070(5037)9134

✉ kawashima.ayumi.san1453@gmail.com



委員会では「産後ケア(※)事業」などの新年度議案について審査しました。利用料が他市と比較して高めですが、市立芦屋病院で母子が専門的なケアを受けられるメリットもあります。今後は育児に悩む家庭が、躊躇なく利用できる料金設定を求めていきます。

また予算分科会では、3日間にわたり審査を行いました。社会福祉の分野では、民生委員等の担い手が少ないことが課題であり、特にほぼ無償で活動している「福祉推進委員」の待遇を改善してほしいと伝えました。また、教育分野では、新型コロナウイルス感染の影響が続く可能性があり、学童保育や給食について、直営と民間委託の違いによって、職員の待遇などに差が出ないように、現場の声を聴いてほしいと要望しました。

(※) 出産後の母子の心身のケアや健康管理を行うこと

### 総務常任委員

ひろせ久美子

☎ 22(7279)

✉ kumikuma-50@zeus.eonet.ne.jp



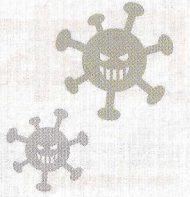
議案で「橋梁の改修工事」や「小中学校のIT環境整備」・「プレミアム商品券事業に要した経費の減額」のための補正予算についてなど審査をおこないました。

プレミアム商品券事業経費については、商品券購入申請に手間がかかることや、キャッシュレス還元がされたことから予定より購入者が少なく、減額されたものです。増税によって生活が困窮する方にとって、適切な事業だったのでしょうか。

予算分科会は2日にわたり審査を行い、消防費については、職員数の確保について質し、市民の安心安全を守るため基準数を満たすよう求めました。また防災では、家具転倒防止器具補助事業や災害備蓄品について質し、事業の周知や避難所の整備を要望しました。



# 新型コロナウイルス対策と 必要な支援を!!



■を追うごとに新型コロナウイルスによる感染拡大が報告され、4月7日には政府から「緊急事態宣言」が出されました。

消費税増税による経済不況の深刻化の上、この「緊急事態宣言」によって国民全体の生活が影響を受け、大きく変わる事態となっています。

必要な支援策がなければ経営難や生活困窮を招きかねません。自粛要請するなら補償は一体でされるべきとして日本共産党は、すべての国民1人10万円の給付や、中小企業や個人事業者、フリーランスへの補償、無利子・無担保の融資の迅速化など緊急要望を国にしています。そして消費税5%への緊急減税を求めています。

芦屋市でも日本共産党は、学校教育や市民生活支援への対策など市当局に求めています。

## この間に芦屋市に要望してきた事項の一部

- 小中学校の休校に際してグラウンドを開放し、子どもたちが運動できる場所、機会を。
- 市のHPが見られない市民のため広報特別号の早急な発行。
- 学童保育や特例登校のための教職員の体制やプログラムなどに必要な人員確保と人件費増額の措置を。
- 感染防止のためにも小学校高学年での35人学級を。
- 感染した事業主やフリーランスに対し国民健康保険の傷病手当金の支給を。
- 感染者や濃厚接触者へ無料カウンセリングの実施を。

## 引き続き市民の皆さんからのご要望を市に届けてまいります

ご意見・ご相談などお寄せください 日本共産党芦屋市議会議員団 0797-38-2047 または各議員まで

### 新型コロナウイルス感染関連の相談・問い合わせ先

|              |                          |                                     |
|--------------|--------------------------|-------------------------------------|
| ＜相談先一覧(国・県)＞ | 帰国者・接触者相談センター（芦屋健康福祉事務所） | 0797-32-0707（受付時間：平日／午前9時～午後5時30分）  |
|              | 兵庫県24時間対応コールセンター         | 078-362-9980（受付時間：24時間）             |
|              | 厚生労働省の電話相談窓口             | 0120-565-653（受付時間：平日・土日祝／午前9時～午後9時） |
| ＜市への問い合わせ＞   | 芦屋市新型コロナウイルス感染症対策本部      | 0797-31-2121                        |



## JR芦屋駅南地区「再開発事業」～3月議会で何があった？～

芦屋市は令和2年度予算に、再開発及び関連事業の事業費約31億円を盛り込みました。この「再開発事業特別会計」等の予算案に対し、自民・公明など3会派から「修正案」が提出され、一旦可決。しかし、市長が再議（審議のやり直し※1）を求めました。市長が再議を求めたのは、芦屋市議会史上初めての事です。



### 再開発事業に対する 日本共産党の考え

今回の修正案は、単なる事業の見直しや事業費の節約に留まらず、事業そのものが「白紙」となる可能性をはらんでおり、あまりにも乱暴であるとして「反対」しました。再開しようとするればさらに数年の歳月を要することと考えられます。

また、再開発事業そのものについ

ては、現在のJR芦屋駅南口が安心・安全に利用できるように、何らかの整備が必要であるという立場です。財政面については、計画の一部見直しや財源確保、市全体で見れば不急の事業の見直しなど、努力の余地が多分にあると考えています。

なお、事業を実施することで「市民サービスの低下につながるものがあってはならない」との当局答弁を確認しています。

### 再開発事業の予算がなぜ上昇したの？

主な原因として、地価が上昇したこと、昨今の建築資材価格の高騰、建設業界が週休2日制を導入することによる工期の延長などの外的要因があります。

### 修正案の内容は？

3会派からの「修正案」は、事業費が上昇したことなどから「一時停止すべき」という理由で、事業に必要な補償費や国庫補助金をゼロとするものです（一般会計繰出

約10億6千万円減、特別会計約11億7千万円減）。3月23日の本会議で、この「修正案」が賛成多数で可決されました（共産党は反対）。

### 修正案、原案どちらも否決に!!～専決処分へ～

市長が再議（※1）に付したため、26日に臨時議会が開かれました。2名の議員が態度を変えたことで、結果的に「修正案」そのものは否決されたものの、再開特別

事業会計の原案（※2）も否決されたため、再開事業は「宙に浮いた」状態です。なお、人件費などの最低限必要な予算は市長が専決処分（※3）を行いました。

### 再開発事業特別会計に対する各会派等の態度

○=賛成、×=反対

| 会派名等<br>(人数) | 共産党<br>(3) | あしや<br>しみのこえ<br>(3) | 日本<br>維新の会<br>(2) | 無所属<br>山口みさえ | 自民党<br>(5) | 公明党<br>(3) | BE<br>ASHIYA<br>(3) | 無所属<br>寺前尊文 |
|--------------|------------|---------------------|-------------------|--------------|------------|------------|---------------------|-------------|
| 修正案          | ×          | ×                   | ×                 | ×            | ○          | ○          | ○                   | ○           |
| 原案           | ○          | ○                   | ○                 | ○            | ×          | ×          | ×                   | ×           |

※議会後に行っている「市政報告会」ならびに「なんでも相談会」は、新型コロナウイルス問題の収束見通しが定かではないため、今回は中止します。

暮らしやお仕事等での困りごとやご相談・ご意見などは、お気軽に

日本共産党市議会議員団または「同各議員」までお寄せください（連絡先は一面に掲載）



※1 この場合、（修正案が通るためには）出席議員の3分の2以上の賛成が必要（地方自治法176条）。

※2 当局が当初に議会へ提出していた予算案。改めて、過半数の賛成が必要。

※3 諸事情から市長が議会の議決の前に処理すること。その後、議会の承認を求める。（地方自治法179条）。